ハノイで第10回アジア・ビジネス・サミットを開催

―デジタル・アジアとグローバル・アジアをテーマに意見交換

副会長／東京海上日動火災保険相談役
隅(すみ) 修三(しゅうぞう)

アジア経済は世界の成長センターとしての重要な役割を担っている。わが国企業もアジアの魅力溢れる市場に着目し、貿易・投資を拡大するとともに、グローバル・サプライチェーンの中核拠点としてその充実・発展を図るなど、アジアの経済界とともにビジネスを通じて経済成長をけん引してきた。

アジア各国・地域の経済界が引き続き地域の発展を主導していくためには、アジア全体がともに成長し繁栄するとの目標を共有し、互いに信頼できるパートナーとして協力していくことが欠かせない。

こうした認識のもと、経団連は10月17日、ベトナム商工会議所とともに、ベトナム・ハノイで第10回アジア・ビジネス・サミットを開催した。同サミットは、経団連の提唱により2010年から毎年開催されており、アジアの主要国・地域の経済界のトップが一堂に会し、共通の課題への対応等について意見交換を行い、共同声明を取りまとめている。今回は10の国・地域から12経済団体(注1)の首脳が参加し、「デジタル・アジア」および「グローバル・アジア」の2つのテーマで活発な議論を行った。経団連からは私のほか、中村邦晴副会長、篠原弘道副会長が参加した。

アジア経済が直面する新たな課題の解決に向けて

会合ではまず、議長を務めるベトナム商工会議所のヴー・ティエン・ロック会頭から、「アジア経済は目覚ましい成長を遂げており、グローバル経済の原動力となっている。デジタル化による新たな革命はアジアにとってチャンスでもあり、チャレンジでもある。サミットを通じて、アジア経済の共通の目標を再確認し、新たな課題に対する解決策について議論していきたい」とのあいさつがあった。

続いて、共同議長として私からは、「企業を取り巻く環境は、デジタルトランスフォーメーションやグローバリゼーションの動向によって大きく変貌し、新たな挑戦に直面しているが、デジタル・アジアとグローバル・アジアをテーマに活発な意見交換を行い、アジア経済界の絆が一層強まることを期待したい」と申しあげた。

―セッション1「デジタル・アジア」

篠原副会長より、「デジタル革新はイノベーションを促進し、各国の経済成長を後押しし、国際社会が直面しているさまざまな課題を克服する大きな可能性を有している」「デジタル化によってもたらされる利益を最大限活用していくためには、データが安心・安全に流通する環境の整備とセキュリティーの確

(注1)経団連、ベトナム商工会議所、中国企業連合会、中国国際貿易促進委員会、全経連(韓国)、インド工業連盟、マレーシア日本経済委員会、フィリピン日本経済委員会、シンガポール経団連、東亜経済協会(台湾)、工商協進会(台湾)、タイ商業・工業・金融合同常任委員会

保、そしてそれらの国際的なルール整備に協働して取り組む必要がある」との指摘があった。また、シンガポール経団連のホー・メン・キット事務総長からは、「デジタル化による新たな経済成長は、包摂的でバランスが取れていることが重要。政府や大企業は、零細・中小企業が新しいテクノロジーに適応していくための支援をしていく必要がある」との発言があった。

　こうした議論を受け、アジア地域は自由で開かれた政策枠組みを堅持し、デジタルイノベーションが生み出す機会を探求するとともに、技術進歩をわれわれの活動のあらゆる分野に反映させていくことが重要であること、また、デジタルエコノミーの広がりに伴い、サイバーセキュリティについても地域およびグローバルなレベルでの連携が必要との認識を参加者で共有した。

　加えて、持続的発展を確かなものとするために、スマート社会の実現へとつながる各国・地域の一体となった取り組みが不可欠であるとの指摘があった。

10カ国・地域から12経済団体の首脳が参加

―セッション2「グローバル・アジア」

　中村副会長より、「自由、公正、平等で透明性があり、予測可能な安定した貿易および投資環境の実現は、強固で持続性があり均衡の取れた包摂的な成長の実現を支える基盤となる。そのため、WTOの改革を推進するとともに、WTO協定と整合的なFTA／EPAによる地域経済連携を一層推進することが求められている」との指摘があった。保護主義とナショナリズムに起因する不確実性が顕在化するなか、自由で開かれた貿易体制の維持・強化に全力を挙げて取り組むとともに、多くのアジア各国・地域の経済の中核を担っている零細・中小企業の国境を越えた事業展開とグローバル・バリューチェーンへの参画を支援するという認識を参加者で共有した。

共同議長を務めるロック ベトナム商工会議所会頭（右）と筆者

　また、中国国際貿易促進委員会の米娜（ミ・ナ）国際関係副部門長から、「アジアは急速な経済発展により、インフラ需要がますます高まっている。特に輸送、エネルギー、通信設備に対する需要が高まっており、これらのインフラ整備を進めることによってアジアの経済成長や地域統合をさらに後押しできる」との発言があったほか、インフラ開発における官民のパートナーシップを支援する実効性ある仕組みづくりや、デジタル時代における人材育成の重要性が再確認された。

発言する中村副会長（セッション２）

発言する篠原副会長（セッション１）

　最後に、これらの議論を踏まえ、共同声明が取りまとめられた（注2）。全体を通じ、世界が直面しているさまざまな変化を原動力に、今後さらに成長していこうとするアジア経済界の力強さを感じた会合であった。次回のアジア・ビジネス・サミットは、経団連の主催により来年東京で開催することが合意された。今後とも経団連として同サミット等を通じて、アジア各国・地域との経済交流を促進していきたい。

（注２）共同声明全文は経団連ホームページに掲載
（https://www.keidanren.or.jp/policy/2019/086.html）